

令和2年第3回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月9日(火)	1. 松林 彰 議員	清和クラブ	1
	2. 車戸 明良 議員	清和クラブ	2
	3. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	4
	4. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	6
	5. 水門 義昭 議員	斐翔・自民クラブ	7
	6. 谷澤 政司 議員	無 会 派	9
6月10日(水)	1. 小井戸真人 議員	無 会 派	10
	2. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	11
	3. 中谷 省悟 議員	高山市政クラブ	12
	4. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	13
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	14
	6. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	15
6月11日(木)	1. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	17
	2. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	18

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間を含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 林 彰 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症の対応について

- ①景気後退の痛みを和らげる目的で、高山市独自の全市民を対象とした特別定額給付金を給付すべきと考えるが市の見解は
- ②新型コロナウイルス感染症が世界中に猛威を振るっているなか、災害時における避難所のあり方・体制について市の考えは
- ③感染症対策として医療・福祉事業者にマスク等の支援をしていく考えは
- ④新型コロナウイルス感染症による公共事業への影響は。また、冷え込む経済状況を踏まえ、公共投資を拡大する考えは

2. チャオ御岳マウントリゾートの運営について

- ①チャオ御岳マウントリゾートの運営に対して市の取り組んできた内容は
- ②高山市も株式を保有している第三セクターという立場から、今後のチャオ御岳マウントリゾートの方向性について市の見解は

3. 聴覚障がい児について

- ①聴覚障がい児の現状及び支援状況は。また、岐阜県ではようやく本年1月に聴覚障がい児支援についての実務会議が始まったが、現時点ではまだ方向性が決まっていない状況である。市はどのような課題があり、どう支援していくべきと考えるか
- ②飛騨地域の聴覚障がい児の多くは、市外の施設へ定期的に通っており、保護者の負担は大きい。市内での対応が望まれており、専門的な対応ができるシステムづくりが必要と考えるが

【車 戸 明 良 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮となった市民への対応について

- ①市内においては、観光業を中心に大きな影響が出ているなか、廃業、離職、休職、勤務日数の減少などにより生活が苦しくなった方の相談状況と対応は
- ②国の生活福祉資金貸付制度では貸付枠の拡大や償還免除の特例措置を設けているが、その条件等の内容は
- ③生活福祉資金貸付制度では住民税非課税世帯を償還免除としているが、対象を拡大するなど生活困窮者に対する市独自の支援の考えは

2. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた観光産業について

- ①感染症対策を継続、習慣化しながら新時代のにぎわいをつくるための国内旅行者に対する取り組みと今後の見通しは
- ②安心して訪れることができる観光地づくりに向けた総合防疫体制の構築は。また、売り上げが減少する宿泊業や飲食業などの観光関連産業に対する消費喚起や補助制度の創設など経済対策の取り組みは
- ③インバウンドへの影響は大きく厳しい状況におかれているが、今後の見通しについてどう捉えているのか
- ④現時点での海外戦略の取り組みは
- ⑤アフターコロナのインバウンド対策についても新しい旅行の常識に沿った対応や都市型インバウンドから地方型インバウンドを視野に入れた受入体制を整えることが必要ではないか。また、これまでに築いてきたつながりを活かした新たな戦略は

3. 小・中学校の授業再開について

- ①長期臨時休校からの児童生徒の状況をどう捉えて再開を迎えたのか。また、今後の学校運営にどう取り組むのか
- ②感染症の第2波により再び休校となった場合、今回の臨時休校を踏まえた児童生徒の学びを保障できる各学校の特性を生かした取り組みは
- ③児童生徒の家庭のネット環境の状況は。また、緊急時における家庭でのオンライン学習の環境整備や、タブレット端末の児童生徒1人1台の取り組みは
- ④全国・県の中体連が中止になるなか、飛騨地区の中体連開催の検討は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について

- ①避難所では地域住民が避難所運営にあたるが、新型コロナウイルス感染症対策をどう徹底し対応できる体制にするのか。また、避難所運営のシミュレーションが必要ではないか
- ②避難所では女性の視点を生かした相談や対応が求められるが、女性スタッフがいない避難所もある。女性スタッフの配置についてどう考えるか
- ③避難所ではウイルス吸引防止の観点や体調不良者への専用スペースの確保に間仕切りパーティションや段ボールベッド、簡易テント等が今まで以上に必要とされるが、市の備蓄量で対応が可能なのか。備蓄品拡充の必要性は
- ④発熱や体調不良者への対応として、学校においては体育館の他に教室の活用も想定しておかなければならない。教育委員会と連携をどう図っているのか
- ⑤避難所での感染リスクが心配されるなかで、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対する避難行動について市の考えは

2. コロナ禍における経済対策について

- ①ものづくりは歴史的にも市の基盤を築いてきた産業である。コロナ禍における影響は計り知れないが、この分野をしっかりと伸ばしていくことが将来にわたり重要と考える。今後の活性化をどう図るのか
- ②国の持続化給付金は、売り上げが前年比で50%以上の減少でないと給付金の申請対象にならない。しかし、そこまで売り上げが減少していないが幅広い業種で打撃を受けている持続化給付金の対象外の事業者に対して、市独自の給付金制度創設の考えは

3. コミュニティ・スクールの推進について

- ①小中学校に学校運営協議会が設置されたが、地域と学校が連携・協働し「地域とともにある学校」をどう構築し目指すのか
- ②学校・地域・家庭の関係者が熟議を重ね、地域でどのような子どもたちを育むのか、何を実現していくのかといったビジョンを共有し、一体となって取り組むこととしているが、市はどう支援していくのか
- ③学校と地域をつなぐコーディネーター機能が重要とされている。各学校において地域コーディネーターの人材育成や配置を推進する考えは
- ④高山地域では一つの小学校区から分散して複数の中学校へ進学している。中学校のコミュニティ・スクールを考えた場合に課題となるが、小学校との連携・協働、さらに地域との連携・協働をどう図るのか

【中 箴 博 之 議員】

1. 小中学校の長期休校による影響と対応について
 - ①感染予防を図りつつ、学びの保障にどう取り組むのか
 - ②長期休校後のいじめや不登校などへの懸念にどう対応するのか
 - ③保護者の不安に寄り添う取り組みも必要なのでは

2. 各種支援制度から外れる事業者への支援について
 - ①起業して間もない事業者への支援にどう取り組むか
 - ②市外で事業を行う市民への支援にどう取り組むか
 - ③高齢者福祉に携わる事業者やスタッフの支援にどう取り組むか

3. 水道料金の減免という支援策について
 - ①他自治体で広がる水道料金の減免について市の考えは

4. 苦境にある高山の文化芸術に対する支援について
 - ①文化芸術の価値をあらためて見つめ直す必要がないか
 - ②苦境にある文化芸術の担い手に対する緊急支援の考えは
 - ③おもてなし文化を支える芸妓の活動にも支援が必要ではないか

【水 門 義 昭 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症における現状と今後の施策について

- ①市内における新型コロナウイルス感染症対応へのPCR検査や感染者入院体制は量的にも十分確保できているのか。第2波、第3波に備え医療や後方支援施設体制など整備できているのか
- ②緊急事態宣言により経済活動を休止する事業者もあったが、市内経済にどの程度影響があったと捉えているのか。また、経済対策として幾つかの支援策を講じているが、なかでも休業要請により休業された事業者の実態はどうであったのか。県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の休業要請対象業種の判定基準に公平性を欠くという声を聞くが、対象外と判定された事業者に市独自の支援策を考えられないか
- ③今回の休業要請をきっかけに全国的に廃業や倒産する事業者が出るのではと懸念されているが、市内における状況は。また、そのような状況にならないための支援策が必要ではないか
- ④解雇や休職、雇い止めなど市内事業者の雇用状況はどうなっているのか。失業者の状況分析によっては、事業者と被雇用者に対する更なる支援策が必要ではないか
- ⑤岐阜県では過日、観光業団体と意見交換会を開催されたが、市としても方向性やターゲットを絞るためにも意見を聞く場を設けるべきではないか。また、修学旅行に更に力を入れるべきという声があるが、もっと修学旅行を受け入れるためには教育教材としての教育文化環境整備など考えなければならぬと考えるが、歴史等地域発掘など早急に取り組むべきではないか
- ⑥緊急事態宣言による小中学校の休校は児童生徒の学力などへの影響が懸念されている。休校期間の教育課程を取り戻すための指導方法に工夫が必要ではないか。また、高校進学など不安を抱える中学校3年生に対して、どう対処するのか
- ⑦学校の9月入学制案が出てきているが、教育長の考えは
- ⑧9月入学制は市民活動の分野にも大きな影響が出る。まちづくり協議会などとも課題を検討していかなければならないが、どう考えているか
- ⑨これからの感染予防策として「新たな生活習慣・新たな日常」が非常に大切であるが、新たな習慣を市民生活の中にどう取り入れ指導していくのか

⑩国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「脱コロナに向けた協生支援金」の活用策をどう考えているのか。また、このような状況下で総合計画や主要計画の再検討が必要ではないのか

【谷 澤 政 司 議員】

1. 重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた活動について

- ①重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組み状況は
- ②第八次総合計画の後期計画で重要伝統的建造物群保存地区の選定に向け取り組むことが示されているが、早期かつ確実に進めていくべきではないか

2. 障がい者などへのヘルプマーク普及に向けた取り組みについて

- ①岐阜県ではヘルプマークの普及啓発に取り組み、全国的にも素晴らしい活動の成果を上げているが、市においても更なる普及啓発に向けた取り組みを進めるべきではないか

3. 石浦バイパスの推進状況について

- ①本年3月から飛騨地域で地震が多発しているなか、地元住民の協力を得ながら高山国道事務所と連携し、石浦バイパスが早期に完成できるよう一層の取り組み推進を図るべきではないか

4. ごみ処理施設に関する地元町内会への対応について

- ①これまで地元町内会には長年にわたりお世話になり、新ごみ処理施設建設後の30年間もお世話になるため、地元町内会要望に対し感謝の気持ちをもって取り組むべきと考えるが

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 消費者行政の取り組みについて

- ①新型コロナウイルス感染症を悪用した悪質商法の実態と対策は
- ②高山市消費生活センターにおける消費相談件数が年々増加しているが、相談内容と被害の発生状況は
- ③国民生活センターからの報告では60歳以上の消費者トラブルが増加傾向にあるとされているが、現状と対策は
- ④消費者教育推進法施行後の消費者教育の取り組み状況は

2. 学校再開における課題と対応策について

- ①3月からの臨時休校によって減少した授業時間を確保するための取り組みは
- ②文部科学省の「学校の新しい生活様式」に基づく学習環境、学校生活環境への配慮と課題は
- ③臨時休校中の児童生徒の家庭における生活の様子は。また、学校はどのようなサポートを行ったのか
- ④長期の臨時休校によって児童生徒の学校生活や学習への影響が心配されるが、どのような対応が必要と考えているか
- ⑤授業時間の確保や新型コロナウイルス感染症対策等により教職員の実務及び精神的な負担増が想定されるが、教職員の負担軽減の考えは
- ⑥部活動再開における課題は

【西 本 泰 輝 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症発生に対応できる地域医療体制の整備について

- ①市内で感染者やクラスターが発生した場合の市の役割は。また、保健所や医療機関などでは具体的にどのような対応がとられるのか
- ②陽性患者の病状に応じ最大60床の受入病床を確保する見込みとしているが、感染状況に応じた受入医療機関の役割や相互協力体制は
- ③新型コロナウイルスのPCR検査などを実施する「地域外来・検査センター」について、飛騨地域の開設時期、検査体制、検査能力は
- ④発熱やせき等の症状のある患者を一般外来と別の場所で診療する「発熱外来」の開設に向け、どのような協議がすすんでいるのか
- ⑤支所地域の身近な医療機関として、国民健康保険診療所の診療体制や受入態勢などの感染症対策は
- ⑥サージカルマスク、防護服、シールド等の医療資器材や医療スタッフの確保など医療機関への支援強化と、市民の協力をどのように考えているか

2. 新しい生活様式による経済活動や学校の再開について

- ①市民が市内で安全に安心して買い物や飲食、宿泊、観光などを楽しめるキャンペーンを実施してはどうか
- ②小中学校における児童生徒の心のケアと、安全で安心な学校行事の実施をどのように考えているか

【中 谷 省 悟 議員】

1. 緊急事態宣言解除後の感染防止対策について

- ①6月19日以降、県境を越える移動緩和の方針が示されているが、観光都市である本市の感染防止対策についてどのように考えているか
- ②これまで飛騨地域において感染者は出ていない。今後も三市一村が連携して取り組むことが必要と考えるが
- ③感染防止策の3密を避けることから、まちの活気と人の心が沈んでいる。感染防止対策に配慮しつつも、コミュニティの活性化が必要と考えるが

2. 新たな生活様式の始まりによる移住政策について

- ①情報通信技術が進歩した社会の到来によって、仕事のテレワークが広まるといわれる。自然環境に恵まれた本市では都市部からの移住が期待できると考えるが、新たな生活様式の始まりによる移住政策についてどう捉えているか

【西 田 稔 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症影響下における自殺対策について

- ①本市の自殺死亡率は国や県と比べて高い状況であり、自殺死亡率は失業率に比例するといわれている。新型コロナウイルス感染症の影響により失業率が上がり自殺者の増加が懸念されるが市の対応は
- ②新型コロナウイルス感染症の影響でゲートキーパーの養成講座も中断していると聞いているが今後の見通しは
- ③新型コロナウイルス感染症による県の非常事態宣言が発令されてからのさまざまな悩みに関する相談状況は
- ④新型コロナウイルス感染症の影響下での自殺対策は各分野が横断的に情報を共有し対応することが肝要である。どのように連携・体制を構築していくのか

2. 複合災害への備えについて

- ①新型コロナウイルス感染症の影響下では避難所でのクラスターが懸念される。協定を結んだホテル等の活用策は
- ②感染症により従来型の災害時行動指針では対応が困難になると予想される。近年想定外の事態が頻発する中で複合災害に備えた対策を講じる必要があると考えるが
- ③クラスターが懸念される状況では在宅避難という選択肢があると考ええる。啓発活動はどうしているか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 市民の暮らしや地元事業者への支援策について

- ①市民の暮らしを支援するために上下水道基本料金6か月分の引き下げをすべきと考えるが
- ②安心して医療を受けるために国民健康保険料一人1万円の引き下げをすべきと考えるが
- ③新型コロナウイルス感染症による影響を受け、営業が苦しい状況となっている事業者への支援策として、一律20万円の支援金の創設をすべきと考えるが

2. 学校再開に伴う学びを保障する取り組みについて

- ①長期間の休みによる学習の遅れに対して、今後の授業時間等の対応策について市の考えは
- ②長期間の休みによる子どもたちの心のケアについて市の考えは
- ③教師への負担軽減が必要と考えるが
- ④教師の負担となっている研究指定校についての見直しは考えられないか
- ⑤1クラスの人数を減らしての授業が必要となっているが、これを機会に少人数学級の実現を考えてはどうか

3. 子育て支援策としての高校生への対応について

- ①子ども一人1万円の新型コロナウイルス対策子育て世帯応援給付金は高校生は対象となっていない。高校生にも支給すべきと考えるが
- ②高校生までの医療費の無料化について市の考えは

【牛丸尋幸 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について

- ①感染拡大防止のため全国的に医療体制の抜本的強化・改善が求められている。市内における重症患者用の集中治療室（ICU）とその稼働のための医師とスタッフ、人工呼吸器や人工心肺装置、防護具や感染防止訓練、発熱外来の体制、PCR検査の体制、保健所機能などはどのような状況なのか。感染症の第2波、第3波に備えて、抜本的強化・改善が求められる状況ではないのか
- ②経済・社会活動の制限で生じた暮らしと営業への打撃と苦難を救済し守ることが切実に求められている。中小零細、個人事業主、非正規やアルバイト、ひとり親家庭、家庭内暴力（DV）被害者など社会的弱者へのスピード感のある経済対策が求められている。さらなる支援策が必要ではないか
- ③「市が持っている多額の積立金をもっと市民のために使うべき」との声があるが、市長の考えは
- ④市民の生活と営業を支援する市独自の施策について「飛騨市や下呂市と比べると高山市は遅れているのでは」との声があるが、市長の考えは
- ⑤「市民誰ひとり取り残さない」構えで新たな支援制度をはじめ、これまでにある支援制度（生活保護制度など）の市民への周知徹底を積極的に行うべきではないか
- ⑥東京オリンピック・パラリンピックが延期されたが、大手飲料メーカーとの協定に基づく取り組みはどうなるのか
- ⑦市の新型コロナウイルス感染症対策本部には、女性がどのくらい入っているのか

2. 防災対策について

- ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営について5月28日に訓練が行われたが、訓練の内容は
- ②訓練の検証として訓練における課題と改善策の検討を行うとされているが、検証はどのようにされたのか
- ③新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難行動・避難所運営に関するチラシの回覧が行われているが、市民への周知徹底はこれで十分と考えているのか

- ④市内の各地域で新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難行動や避難所開設・運営の訓練が必要ではないか

3. 市営住宅について

- ①新型コロナウイルス感染症を受けて、条件の緩和による市営住宅への入居状況は
- ②市税を滞納し生活保護を受給している高齢者については、期限を設けずに引き続き入居できるようにすべきではないか

4. 不動橋について

- ①橋の床面（路面）の無垢の板材が反り返り、ビスも出ている危険な状況となっているが、床面を全面的に改修すべきではないか

【谷村昭次 議員】

1. 観光産業の強化について

- ①高山市海外戦略の推進方針に示されている海外戦略体制の強化とは、これまでの体制をどのように改善し、どのような効果を見える化していく考えなのか。その枠組みや今後のタイムラインはどのようなものなのか
- ②環境省は滞在地型観光地づくりのアクションとして、国立・国定公園、国民保養温泉地でのワーケーション（ワークとバケーションを合わせた造語で通常の職場以外でテレワークなどにより働きながら休暇を楽しむもの）を事業者からの公募により推進している。キャンプ場、旅館、ホテル、飲食店、休憩所等を活用するものであり、このような視点からの取り組みについての市の見解とアクションプログラム検討の考えは
- ③経済活動の抑制から地域経済の再活性化あるいは再生が迫られているが、根幹となる総合計画や主要な関連計画について補足的な調整が必要と考えるが
- ④山岳観光において北アルプスの山小屋での宿泊が7月中旬まで休止となっている。市独自の支援について見解は。また、7月以降秋にかけて連休があり、かなりの入込渋滞が予測される。登山道の交通整理が必然と考えるが、事前の対応について関係者と協働する考えは

2. 著大事業の要望対応について

- ①市民や団体などから様々な要望書が提出されている。その回答については市民への公平性・公正性からの取り扱いは言うまでもなく重要である。どのような判断と事務的ルールにより取り扱われているのか
- ②特に施策や事業の実施に至るプロセスに異論を唱える市民等への回答を示さないことについてどう考えるか
- ③住民の合意形成が必要な事案では、わかりやすく丁寧な説明と話し合いの下でその姿勢を示しているが、合意形成の必要性が低い事案では見て見ぬ振りを取られかねない対処方針は何をその背景としているのか

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症による市内経済の実態と再生に向けた対応について

- ①市内経済はこれまで経験したことがないほど苦境を迎えている。現在、各種給付金等によって何とかしのいでいるが苦境の本番はこれからである。これまでの経済損失は取り戻しができず、中小事業者は資金繰りの融資によって負債が残った形である。この先、観光客数が急激に増加しても感染前の2倍の収益を上げることは不可能であり、所得が著しく低下するなかで税負担が過重となっている。納税猶予など特例措置はあるものの、収入がないなかで先送りした税の後払いは事実上困難である。税の大幅減免もしくは引き続きの直接給付も視野に入れた対応が必要と考えるが見解は
- ②緊急事態宣言が解除されたが、人々の外出自粛ムードは継続されている。感染リスクを回避すべきとの考えはわかるが、自粛ムードの常態化は壊滅的な経済崩壊につながる。市内では6月に入り多くの事業者が通常営業に踏み切っているが、まち中が閑散とするなかで開店休業状態となっている。事業者のみならず市としても、都市の存亡にかけてかつてない規模で経済再開に向けた誘客アピールを地元住民や近隣市村、県内外に幅広く展開する必要があるが見解は
- ③雇用調整助成金によって被雇用者の賃金は低水準ながら確保された。市はいち早く事業者負担分を補填し、国では助成金の上限引き上げが予定されている。これまで市内のどのくらいの事業者が雇用調整助成金を申請し、どのくらいの対象人数となっているのか。また、休業による所得の減少で生活に影響が出始めている。例えば住宅ローンの支払いが滞る事態が増加するなど自己破産に追い込まれるケースも少なくない。ローンの返済に困る市民に対して何らかの手当が考えられないか
- ④感染拡大防止のために多くの事業者が協力金と引き換えに休業を余儀なくされた。その反面、休業要請の対象とならなかった業種も相当な経済的影響を被っている。休業協力金が支払われなかった業種に対して市独自の給付をする考えはないか
- ⑤新型コロナウイルス感染症は第2波、第3波が予想されており、今後の経済活動も新型コロナウイルス感染症と共存せざるを得ない状況である。市では観光関連事業者に対し感染症対応の補助金を交付しているが、観光関連事業者に留まらず広く業種を拡大すべきと考えるが見解は

- ⑥観光客の大幅減少などから市内の観光産業は苦境に立たされ、今後の先行きも不透明である。市内の経済構造は観光などの外需中心の構造を維持するなかにあっても、内需の喚起によって新たな産業政策も強く求められている。観光消費額が著しく減少するなかで、経済波及効果を生み出す新たな産業政策についてどう考えるか
- ⑦3密を避ける動きが広がるなかで今後の働き方はどう変わるべきか、どう変わろうとしているのか、新しい生活様式によって今後の社会はどう変革するのか。市内事業者でも休業やテレワーク・在宅勤務も取り入れるなど大きく変わろうとしている。人々の働き方や事業経営の手法は、新型コロナウイルス感染症によってどう変わっていくのか。市は事業者にどういった働き方や事業経営を促す考えなのか
- ⑧新型コロナウイルス感染症によって交通事業者も窮地に追い込まれている。国は全国に緊急事態宣言を発令し休業要請や外出自粛を促したが、公共交通機関の遮断はしなかった。その結果、学校休業、移動自粛、観光客の激減などにより交通事業における輸送人員は大幅に減少し、収益は前年比10%前後にまで落ち込んでいる。従業員は雇用調整助成金を受けているが、事業経営は厳しい状況となっている。今後、外出自粛が夏以降も続けば交通事業者は倒産の危機に直面する。特に、バス・タクシー事業の存続と市民の足の確保を市はどう考えるか